2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ＫＴＣ（京都機械工具株式会社）　　上場取引所　東
コード番号　　5966　　ＵＲＬ　http://ktc.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）伊吹　和彦
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部長　　（氏名）濱口　良太　　ＴＥＬ　0774-46-3700
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,863	2.6	201	△31.4	224	△31.5	113	△21.6
2026年３月期中間期	3,764	△6.6	294	△11.0	327	△12.9	144	△40.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　454百万円（－%）　2026年３月期中間期　38百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	46.91	－
2026年３月期中間期	59.92	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	16,238	12,974	79.9
2026年３月期	15,790	12,617	79.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　12,974百万円　2026年３月期　12,617百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	40.00	－	45.00	85.00
2027年３月期	－	40.00			
2027年３月期（予想）			－	40.00	80.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注）２．2026年３月期　期末配当金の内訳　普通配当40円00銭　会社設立75周年記念配当金５円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年10月１日付で当社の完全子会社である北陸ケーティシーツール株式会社及び株式会社ＨＩ－ＴＯＯＬを吸収合併したことに伴い、2027年３月期第３四半期決算より非連結決算へ移行するため、連結業績予想は記載しておりません。連結決算から非連結決算へ移行することによる業績予想の修正については、2026年９月14日公表の「非連結決算への移行及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,477,435株	2026年３月期	2,477,435株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	56,861株	2026年３月期	61,085株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,418,462株	2026年３月期中間期	2,416,350株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 7
（重要な後発事象の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に加え、設備投資に持ち直しの動きがみられたこともあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響などによる原材料を起点としたサプライチェーンの混乱や金融資本市場の変動は、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、2026年５月15日に2030年度を最終年度とする新５ヵ年計画「Restart KTC vision 2030」を公表し、経営基盤の再構築及び重点戦略の整備に向け、その着実な実行に取り組んでおります。基本方針に「社会の期待を超えたツールで、人の能力を拡張し、世の中の安全を創り出す」を掲げるとともに、前年度の当社連結子会社における不適切な会計処理事案や戦略製品の自主回収事案を真摯に受け止め、「原点回帰」を合言葉に、まずは強固な経営基盤を再構築し、その上に本質的な成長を重ねることでビジョンの着実な達成を目指してまいります。

その一環として、2026年10月１日を効力発生日として、当社連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社及び株式会社ＨＩ－ＴＯＯＬを吸収合併いたしました。合併により経営資源を集約することで、生産、営業、開発、管理の全社的な効率化を図るとともに、コーポレート・ガバナンス及び内部統制を強化し、攻守両面から企業価値の向上を目指してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は38億63百万円（前年同期比2.6％増）、営業利益は２億１百万円（前年同期比31.4％減）、経常利益は２億24百万円（前年同期比31.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては１億13百万円（前年同期比21.6％減）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担う「TRASAS（TRAceable Sensing and Analysis System）」シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にしております。成長戦略の柱となるIoT技術を用いたツールを中心に、作業管理のニーズが高い多様な業種へ向け、開発を展開してまいります。

販売面では、全国の得意先やエンドユーザーに向け、「KTCものづくり技術館」やお客様の現場において様々な研修会を開催するなど、各種製品の市場認知度向上と拡販に努めております。その一環として、タイヤ交換の一連の流れを支える作業支援・管理アプリ「e-整備 TIRE」の発売に向け、プロモーションサイトを開設するなど拡販体制を構築するとともに、各種展示会への出展を通じて市場認知度の向上に取り組んでおります。

また、当社のフラッグシップブランドである「nepros」を中心としたグローバル展開に注力しております。とくに、北米市場におけるツールトラックチャネルでの販売を通じて現地のプロメカニックのニーズを取り込むとともに、物流インフラの拡充を進め、グローバルブランドとしての確立を目指しております。

さらに、航空宇宙産業やMRO市場をはじめ様々な業界で安全に対する社会的要求が高まるなか、RFIDを搭載したIoT対応工具「nepros ID」シリーズの展開に注力しております。2026年９月には、シンガポールにて開催された航空機産業に関する展示会「MRO Asia-Pacific 2026」へ出展するなど、ターゲット市場における顧客接点の一層の拡大と、新規案件の開拓に取り組んでおります。

生産面では、自社工場を製品開発の中核拠点として捉え、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。脱着作業などの単純な繰り返し作業をロボットが行うことで、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になり、独自の少人化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

これらに加え、サプライチェーンマネジメントの強化を図るため、主力工場における新規設備の導入と継続的な改善を推進しております。とくに「nepros」「nepros ID」製品をベースとした成長戦略の実現に向けて生産能力の増強を図るなど、生産体制の更なる安定と強化に取り組んでおります。一方で、中東情勢の影響などを背景とした原材料・エネルギー価格の上昇によりコスト面への負担が増加している状況を踏まえ、吸収合併した旧連結子会社の生産工場（羽咋工場）も含めた生産体制の効率化を図るとともに、生産活動の継続と安定確保に向けた取り組みを進めております。

なお、当社グループは、サステナビリティへの取り組みを、「地球に、社会に、私たちができること」として、「E 地球環境に徹底的に貢献する」、「S あらゆるステークホルダーと共生する」、「G 持続可能な信頼される企

業であり続ける」を基本方針に、安全・安心で持続可能な社会の実現に向け取り組んでおります。

その取り組みの一つとして、E：環境面では、本社敷地内の一部工場の屋根に太陽光発電パネルを設置し、使用する電力量の一部を太陽光発電で賄うことで、温室効果ガス排出を抑制し、地球温暖化対策や環境保護に貢献しております。S：社会面では、多様化する社会において、未来で活躍できる技術者の育成のため、国立大学法人奈良女子大学工学部と連携し、当社グループの従業員が講師として参加するなど、産学連携を通じた「技育（技術の教育）」分野でのオープンイノベーションを推進しております。また、京都府山城教育局と連携し「令和８年度 やましろ未来っ子サイエンスラリー」へ参加することで、地域の小中学生がものづくりの魅力に触れる機会を創出いたしました。さらに、KTCものづくり技術館への見学を積極的に受け入れ、当社の企業活動への理解を深め、地域社会をはじめとするステークホルダーからの信頼獲得に努めています。G：ガバナンス面では、すべてのステークホルダーにとって「価値ある企業」であり続けるため、経営監督機能の一層の強化と迅速な意思決定の実現を推進しております。前年度の不適切な会計処理事案においては、有価証券報告書で公表した再発防止策の実行を継続しており、より一層経営の健全性を高めてまいります。引き続き、透明性の確保や適切な情報開示に努め、株主・投資家、お客様、社会からの信頼を高める取り組みを行ってまいります。

これらの結果、市販チャネルにおける一般産業市場向けの販売及び直販チャネルにおける販売が堅調に推移しました。しかしながら、全社を挙げて業務効率化や経費削減活動を推進した一方で、調達コストの増加やエネルギー価格の高騰による影響に加え、吸収合併の準備に伴う影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は37億31百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は１億５百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き、入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間におきましては、所有不動産や石川県羽咋市の太陽光発電所の安定的な稼働により、売上高は１億32百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、162億38百万円となり、前連結会計年度末に対し４億48百万円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が７億20百万円、投資有価証券が５億12百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が５億９百万円、電子記録債権が１億83百万円、仕掛品86百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、32億64百万円となり、前連結会計年度末に対し92百万円増加となりました。その主な内容は、その他固定負債が１億71百万円、その他流動負債が68百万円、未払法人税等が47百万円、賞与引当金が15百万円、退職給付に係る負債が９百万円増加した一方、製品回収関連損失引当金が95百万円、支払手形及び買掛金が87百万円、未払金及び未払費用が45百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、129億74百万円となり、前連結会計年度末に対し３億56百万円増加となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金が３億51百万円増加したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2027年３月期の第３四半期より、非連結決算へ移行いたします。これに伴い、2027年３月期通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年９月14日公表の「非連結決算への移行及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2026年11月13日公表の「事業提携に関するお知らせ」及び「第三者割当により発行される第１回新株予約権（固定行使価額型）の募集に関するお知らせ」につきまして、現時点において2027年３月期の通期個別業績予想の修正はありません。今後、業績予想の修正が必要となる事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,608	3,802,102
受取手形及び売掛金	1,343,489	834,448
電子記録債権	709,142	525,337
商品及び製品	2,740,272	2,812,528
仕掛品	702,170	615,721
原材料及び貯蔵品	388,763	448,993
その他	212,158	154,357
貸倒引当金	△381	△253
流動資産合計	9,177,225	9,193,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,411,191	1,399,043
機械装置及び運搬具（純額）	795,157	817,917
工具、器具及び備品（純額）	84,575	85,763
土地	2,127,267	2,127,267
その他（純額）	61,286	57,950
有形固定資産合計	4,479,477	4,487,941
無形固定資産		
のれん	26,437	19,828
その他	192,339	194,661
無形固定資産合計	218,777	214,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,775,673	2,288,382
その他	139,098	54,899
投資その他の資産合計	1,914,772	2,343,282
固定資産合計	6,613,026	7,045,713
資産合計	15,790,252	16,238,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,859	160,095
電子記録債務	76,350	84,155
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	375,929	330,850
未払法人税等	59,995	107,061
賞与引当金	134,512	150,252
製品回収関連損失引当金	95,089	60
その他	103,523	172,241
流動負債合計	1,993,260	1,904,716
固定負債		
退職給付に係る負債	649,730	659,004
その他	529,354	701,103
固定負債合計	1,179,084	1,360,108
負債合計	3,172,345	3,264,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,579,238	2,580,792
利益剰余金	8,044,612	8,049,317
自己株式	△133,345	△124,128
株主資本合計	11,522,593	11,538,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074,075	1,425,434
退職給付に係る調整累計額	21,238	10,619
その他の包括利益累計額合計	1,095,313	1,436,054
純資産合計	12,617,906	12,974,124
負債純資産合計	15,790,252	16,238,949

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,764,747	3,863,880
売上原価	2,230,589	2,492,896
売上総利益	1,534,157	1,370,984
販売費及び一般管理費	1,239,994	1,169,192
営業利益	294,163	201,792
営業外収益		
受取配当金	32,419	27,736
その他	8,216	9,220
営業外収益合計	40,636	36,957
営業外費用		
支払利息	5,470	7,426
保険解約損	－	5,176
その他	1,393	1,397
営業外費用合計	6,863	14,000
経常利益	327,935	224,749
特別利益		
投資有価証券売却益	506,744	－
特別利益合計	506,744	－
特別損失		
固定資産除売却損	21,145	3,030
特別調査費用等	587,089	－
特別損失合計	608,235	3,030
税金等調整前中間純利益	226,444	221,718
法人税、住民税及び事業税	60,363	92,171
法人税等調整額	21,297	16,105
法人税等合計	81,661	108,277
中間純利益	144,782	113,441
親会社株主に帰属する中間純利益	144,782	113,441

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	144,782	113,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,064	351,359
退職給付に係る調整額	△11,096	△10,619
その他の包括利益合計	△106,161	340,740
中間包括利益	38,621	454,181
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	38,621	454,181

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

１　投資有価証券売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社が保有する投資有価証券の一部（上場株式１銘柄）の売却に伴うものであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

２　特別調査費用等

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社における不適切会計事案に関連して発生した、特別調査委員会による調査費用や過年度の決算訂正に関連する費用を特別調査費用等として計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年５月20日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である北陸ケーティシーツール株式会社（以下、「北陸KTC」という。）及び株式会社ＨＩ－ＴＯＯＬ（以下、「HI-TOOL」という。）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2026年10月１日付で吸収合併いたしました。また、本合併は、2026年６月26日開催の第76回定時株主総会で承認されております。

１．取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	京都機械工具株式会社
事業の内容	工具及びこれらに関連する機器の製造販売 不動産の賃貸、太陽光発電による電気の販売
被結合企業の名称	北陸ケーティシーツール株式会社
事業の内容	当社工具及び収納具の製造、精密鋳造品の製造販売
被結合企業の名称	株式会社ＨＩ－ＴＯＯＬ
事業の内容	手工具の製造及び販売

(2)企業結合日

2026年10月１日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、北陸KTC、HI-TOOLを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4)結合後企業の名称

京都機械工具株式会社

(5)合併に係る割当の内容

当社100％出資の完全子会社との吸収合併であり、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(6)本合併の目的

グループの経営資源を集約し、生産、営業、開発、管理の全社的な効率化を図ります。また、2026年３月11日付で公表しております「(開示事項の経過) 再発防止策の進捗に関するお知らせ」のとおり、北陸KTCにおける不適切会計事案に対する改善措置を通じて、グループのコーポレート・ガバナンス及び内部統制を再構築、強化し、攻守両面での企業価値向上を目指します。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業提携契約の締結及び第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、株式会社Ａｔｏｍ（以下「Atom社」といいます。）との間で事業提携契約（以下「本事業提携契約」といい、本事業提携契約に基づく当社とAtom社との間の事業提携を「本事業提携」といいます。）を締結すること及び第三者割当の方法によりAtom社に対して新株予約権を発行すること（以下「本第三者割当」といいます。）を決議しました。

１．本事業提携の概要

当社は、新５ヵ年計画の諸施策を完遂することより、収益力を強化し、資本効率を改善することによって本質的な企業価値の向上を図ることを目的として、複数の上場会社への戦略的なアドバイスの提供実績がある鈴木氏が代表を務めるAtom社と本事業提携を実施することといたしました。

２．本事業提携の内容

本事業提携契約に基づき、Atom社から以下の各事項を含む支援を受ける予定です。

（１） 収益力の強化に関する助言
- 製品の選択と集中（内製・外製・廃止）
- 重点戦略（TRASAS・北米・nepros ID）の加速

（２） 事業ポートフォリオの改革に関する助言
- 生産拠点・設備の最適化
- M&Aによる事業拡大

（３） バランスシートの最適化に関する助言
- 運転資本効率の改善
- 保有資産の成長投資へのリバランス

（４） 株主・投資家との対話強化に関する助言
- 株式市場の流動性改善

（５） 人的資本投資に関する助言
- 不足人材の採用

（６） その他当社とAtom社が別途合意するもの

３．本第三者割当の概要

払込期日	2026年11月30日
新株予約権の総数	3,688個
発行価額	総額3,444,592円（本新株予約権１個当たり934円）
調達資金の額	997,630,192円（差引手取概算額）
行使価額	2,712円
募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 株式会社Ａｔｏｍ　3,688個
資金使途	重点戦略に関する設備投資 基幹システムの更新投資
希薄化への影響	本新株予約権の行使により、発行済株式総数（2026年11月13日現在2,477,435株）に対して14.89％（議決権ベースで15.29％）の希薄化が生じる見込み
その他	金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件として、本新株予約権に関する総数引受契約を締結する予定